

安倍内閣の暴走は許しません

集会で訴える稲嶺名護市長



名護市民・沖縄県民と連帯して 辺野古新基地建設をやめさせましょう

1月の市長選挙で再選された沖縄・名護市の稲嶺進市長は、辺野古新基地を押し付ける安倍内閣に対して、毅然とした態度で拒否しています。稲嶺市長は、安倍内閣が基地建設を強行すれば、「市民の生命、財産を守るのは市長の責任」との立場で、市長権限を行使して、施設の使用を拒否する意思を表明しています。

11月予定の沖縄県知事選挙で「新基地反対」の知事が誕生すれば基地建設は困難になります。名護市民・沖縄県民と連帯して全国の力で安倍内閣の暴挙をやめさせましょう。

海外でアメリカと一緒に戦争する 「集団的自衛権」は認められません

安倍首相は、私的諮問機関である安保法制懇の「集団的自衛権」についての報告書を踏まえて、憲法解釈の変更を閣議決定しようとしています。これは、憲法9条に反して日米と一緒に海外で戦争する態勢をつくるものであり、認められません。

安倍首相は2月12日の国会答弁で、「集団的自衛権」にかかわる憲法解釈の変更について、「政府の最高責任者は私だ。政府の答弁について私が責任を持って、その上で選挙で審判を受ける」と述べました。これは、行政権の長が憲法解釈を勝手に変えられることを意味するもので、自民党の中からも異論が出るなど、憲法9条は変えるべきだと考える人々のなかでも批判が広がっています。テレビ朝日系の世論調査では、安倍内閣による解釈改憲を「支持しない」と答えた人が51%と、「支持する」の26%を大きく上回っています。

いま、解釈改憲による「集団的自衛権行使反対」の1点での幅広い共同が求められています。



オスプレイ訓練 全国 への拡大に反対します

日米両政府は、昨年オスプレイ12機を普天間基地に追加配備し、24機態勢としました。

そして、普天間基地を拠点として、「沖縄の負担軽減」を名目に訓練の全国への拡大をすすめている。このため、東京の横田基地や神奈川の厚木基地をオスプレイが使用する可能性があります。

オスプレイは、開発段階から墜落などの事故を繰り返している世界に知られた欠陥機です。侵略戦争の「殴りこみ」部隊の訓練を日本全土に拡大して国民を危険にさらすことは許されません。配備撤回を求めましょう。